

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年7月13日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	東南アジア成長株オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2018年1月13日から2019年1月11日まで) 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2018年 1月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## (7)【申込期間】

## &lt;訂正前&gt;

平成30年 1月13日から平成31年 1月11日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。

## &lt;訂正後&gt;

2018年 1月13日から2019年 1月11日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの特色

<更新後>

### 〈ファンドの特色〉

- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合（以下、「アセアン」といいます。）加盟国の株式（DR（預託証券）\*を含みます。）等を実質的に投資します。

なお、株式の値動きに価格が連動する債券を組入れることがあります。

\*DR（預託証券）とは、自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

- 投資にあたっては、アセアン加盟国の企業の中から、アセアン加盟国の経済発展とともに成長が期待される企業に着目します。

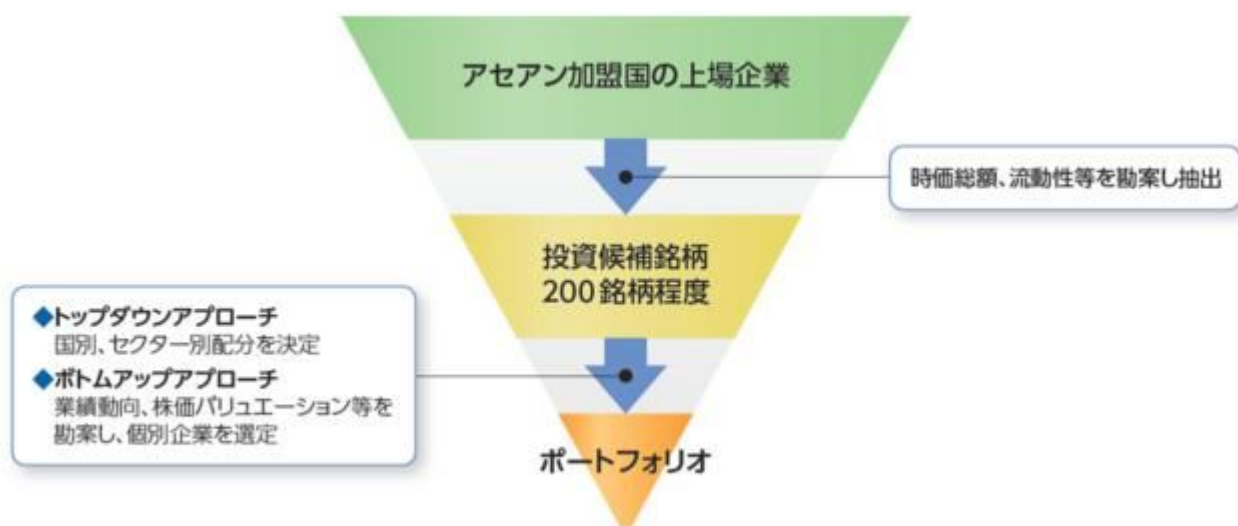
\*主要投資対象国は、2018年4月末現在、アセアン加盟国のうち、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの6カ国とします。ただし、6カ国すべてに投資するとは限りません。なお、投資対象国は変更になる場合があります。

アセアン (ASEAN)(東南アジア諸国連合)	
東南アジア地域の加盟国による地域協力機構	
<目的>	<加盟国>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・域内における経済成長、社会・文化的発展の促進</li> <li>・地域における政治・経済的安定の確保</li> <li>・域内諸問題に関する協力</li> </ul>	インドネシア マレーシア フィリピン シンガポール タイ ベトナム ブルネイ ミャンマー ラオス カンボジア (2018年4月末現在)

- ポートフォリオの構築にあたっては、リスク分散に留意して国別配分を行い、投資環境、業績動向、成長性、セクター配分等を勘案して決定します。
- 株式の実質組入比率は高位に保つことを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

\* 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## マザーファンドのポートフォリオ構築プロセス



※上記ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。

## 分配方針

毎年4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※ 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。  
 ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2017年10月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2018年4月末日現在）

（略）

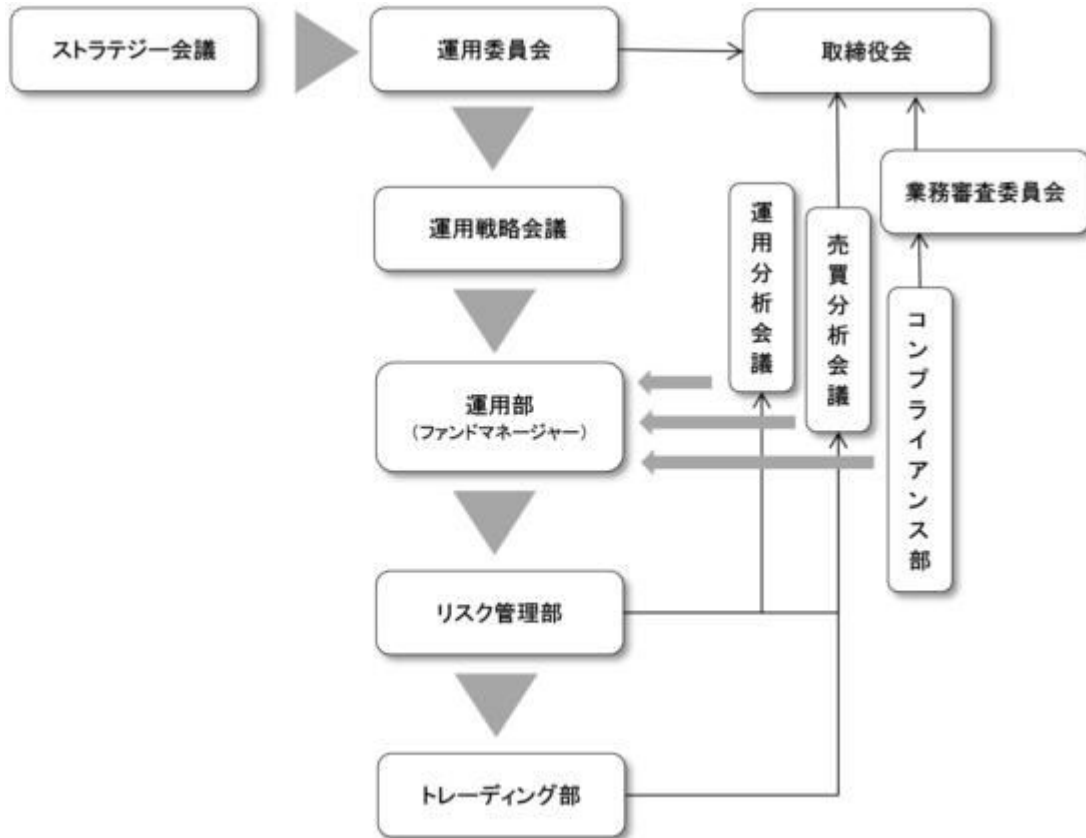
## 2【投資方針】

### （3）【運用体制】

<更新後>

## 運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。

リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

#### 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

#### ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、2018年4月末日現在のものであり、変更になることがあります。

### 3【投資リスク】

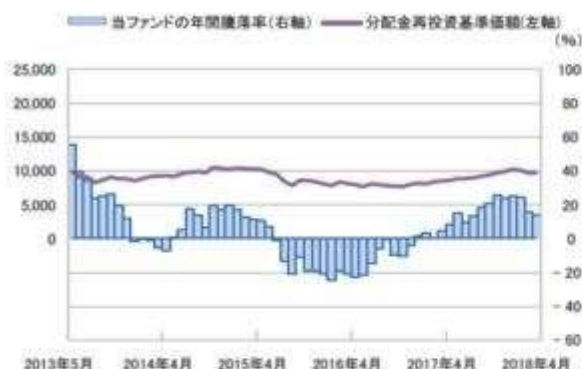
（参考情報）

<更新後>

## (参考情報)

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2013年5月末～2018年4月末

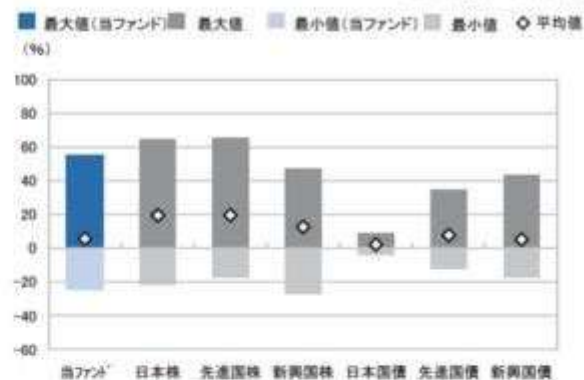


\*分配金再投資基準価額は、2013年5月末を10,000として指数化しております。  
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。  
\*年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。  
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2013年5月末～2018年4月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△24.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	5.7	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\*決算日に対応した数値とは異なります。  
\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)  
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
日本国債・・・NOMURA-BPI国債  
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)  
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データゾースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

## &lt;更新後&gt;

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。



## 個人受益者に対する課税

## 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

## 償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

## 法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
2038年1月1日以降	15%（所得税15%）

## 普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

## 個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は2018年4月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

2018年 4月27日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

### （1）【投資状況】

東南アジア成長株オープン

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	341,657,997	96.67
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		11,781,341	3.33
合計（純資産総額）		353,439,338	100.00

## （参考）東南アジア成長株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	シンガポール	77,105,253	22.57
	マレーシア	50,965,628	14.92
	タイ	78,011,785	22.83
	フィリピン	18,841,095	5.51
	インドネシア	72,051,752	21.09
	ベトナム	12,024,302	3.52
	小計	308,999,815	90.44
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		32,654,581	9.56
合計（純資産総額）		341,654,396	100.00

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 東南アジア成長株オープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	東南アジア成長株マザーファンド	233,118,175	1.4829	345,690,941	1.4656	341,657,997	96.67

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.67
合計	96.67

## （参考）東南アジア成長株マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	シンガ ポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	8,800	1,762.22	15,507,566	2,446.70	21,531,046	6.30
2	シンガ ポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	6,000	1,998.33	11,990,030	2,417.91	14,507,492	4.25
3	マレーシ ア	株式	V.S. INDUSTRY BERHAD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	205,000	74.61	15,295,697	61.63	12,635,564	3.70
4	インドネ シア	株式	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	66,500	163.33	10,861,611	168.66	11,216,222	3.28
5	シンガ ポール	株式	SATS LTD	運輸	25,000	402.75	10,068,981	445.90	11,147,585	3.26

6	インドネシア	株式	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	電気通信サービス	370,000	34.99	12,948,890	28.83	10,668,950	3.12
7	タイ	株式	CP ALL PCL-NVDR	食品・生活必需品小売り	33,000	239.60	7,906,965	301.02	9,933,660	2.91
8	シンガポール	株式	CAPITALAND LTD	不動産	31,000	307.68	9,538,383	308.51	9,563,887	2.80
9	インドネシア	株式	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	自動車・自動車部品	170,000	63.85	10,855,290	55.89	9,501,725	2.78
10	タイ	株式	INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	素材	45,000	155.70	7,006,500	205.87	9,264,150	2.71
11	タイ	株式	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	エネルギー	20,000	320.05	6,401,000	458.45	9,169,000	2.68
12	マレーシア	株式	TENAGA NASIONAL BHD	公益事業	20,000	398.54	7,970,855	441.77	8,835,552	2.59
13	インドネシア	株式	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	銀行	350,000	24.25	8,488,550	24.80	8,682,100	2.54
14	ベトナム	株式	MILITARY COMMERCIAL JOINT	銀行	59,318	112.07	6,648,361	136.79	8,114,702	2.38
15	タイ	株式	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	運輸	33,000	202.41	6,679,530	245.66	8,106,780	2.37
16	タイ	株式	KASIKORNBANK PCL-NVDR	銀行	12,000	747.36	8,968,320	669.51	8,034,120	2.35
17	シンガポール	株式	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	7,000	944.45	6,611,217	1,132.03	7,924,246	2.32
18	フィリピン	株式	ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	食品・生活必需品小売り	40,000	205.59	8,223,600	182.70	7,308,000	2.14
19	マレーシア	株式	PUBLIC BANK BERHAD	銀行	11,000	571.74	6,289,195	661.55	7,277,059	2.13
20	マレーシア	株式	GENTING MALAYSIA BHD	消費者サービス	48,000	146.70	7,041,668	137.49	6,599,890	1.93
21	タイ	株式	SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR	資本財	105,000	80.92	8,497,502	60.55	6,357,750	1.86
22	タイ	株式	PTT PCL-NVDR	エネルギー	30,000	146.70	4,401,120	195.49	5,864,700	1.72
23	インドネシア	株式	UNITED TRACTORS TBK PT	エネルギー	20,000	260.09	5,201,808	276.30	5,526,050	1.62
24	シンガポール	株式	VENTURE CORP LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3,000	1,512.94	4,538,836	1,828.03	5,484,118	1.61
25	マレーシア	株式	BERMAZ AUTO BHD	小売	90,000	58.01	5,221,008	60.80	5,472,018	1.60
26	インドネシア	株式	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	不動産	600,000	9.16	5,498,400	8.69	5,214,000	1.53
27	インドネシア	株式	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	食品・飲料・タバコ	80,000	69.37	5,549,712	63.59	5,087,600	1.49
28	タイ	株式	THAI BEVERAGE PCL	食品・飲料・タバコ	70,000	77.33	5,413,366	69.92	4,895,065	1.43
29	タイ	株式	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	ヘルスケア機器・サービス	60,000	73.00	4,380,360	81.31	4,878,600	1.43
30	インドネシア	株式	MITRA ADIPERKASA TBK PT	小売	80,000	54.11	4,329,200	60.63	4,850,600	1.42

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	6.02
		素材	3.87
		資本財	3.92

	運輸	6.76
	自動車・自動車部品	2.78
	消費者サービス	3.04
	小売	3.02
	食品・生活必需品小売り	5.05
	食品・飲料・タバコ	5.40
	ヘルスケア機器・サービス	1.43
	銀行	26.47
	各種金融	1.14
	不動産	6.84
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.30
	電気通信サービス	5.19
	公益事業	3.73
	半導体・半導体製造装置	0.48
合計		90.44

#### 【投資不動産物件】

東南アジア成長株オープン

該当事項はありません。

（参考）東南アジア成長株マザーファンド

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

東南アジア成長株オープン

該当事項はありません。

（参考）東南アジア成長株マザーファンド

該当事項はありません。

#### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

東南アジア成長株オープン

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)

第1期計算期間末	(2011年 4月14日)	15,391,381,531	15,691,741,089	1.0249	1.0449
第2期計算期間末	(2011年10月14日)	2,523,943,216	2,523,943,216	0.8328	0.8328
第3期計算期間末	(2012年 4月16日)	1,826,563,702	1,826,563,702	0.9484	0.9484
第4期計算期間末	(2012年10月15日)	1,263,180,974	1,263,180,974	0.9266	0.9266
第5期計算期間末	(2013年 4月15日)	1,528,197,911	1,577,836,407	1.2315	1.2715
第6期計算期間末	(2013年10月15日)	1,171,440,153	1,192,506,971	1.1121	1.1321
第7期計算期間末	(2014年 4月14日)	866,188,738	881,717,943	1.1156	1.1356
第8期計算期間末	(2014年10月14日)	550,162,747	559,934,009	1.1261	1.1461
第9期計算期間末	(2015年 4月14日)	564,576,689	583,159,888	1.2152	1.2552
第10期計算期間末	(2015年10月14日)	588,329,195	588,329,195	1.0003	1.0003
第11期計算期間末	(2016年 4月14日)	444,010,957	444,010,957	0.9459	0.9459
第12期計算期間末	(2016年10月14日)	333,620,995	333,620,995	0.8938	0.8938
第13期計算期間末	(2017年 4月14日)	339,550,856	339,550,856	0.9608	0.9608
第14期計算期間末	(2017年10月16日)	360,877,136	367,647,948	1.0660	1.0860
第15期計算期間末	(2018年 4月16日)	358,165,954	364,657,340	1.1035	1.1235
	2017年 4月末日	339,553,084		0.9900	
	5月末日	340,065,658		1.0020	
	6月末日	365,227,375		1.0298	
	7月末日	343,659,890		1.0311	
	8月末日	349,627,327		1.0465	
	9月末日	361,176,008		1.0698	
	10月末日	381,981,423		1.0725	
	11月末日	394,793,022		1.1018	
	12月末日	380,037,606		1.1353	
	2018年 1月末日	369,801,180		1.1659	
	2月末日	365,053,920		1.1493	
	3月末日	353,753,844		1.1047	
	4月末日	353,439,338		1.0905	

## 【分配の推移】

## 東南アジア成長株オープン

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2010年10月15日～2011年 4月14日	0.0200円
第2期計算期間	2011年 4月15日～2011年10月14日	0.0000円
第3期計算期間	2011年10月15日～2012年 4月16日	0.0000円
第4期計算期間	2012年 4月17日～2012年10月15日	0.0000円
第5期計算期間	2012年10月16日～2013年 4月15日	0.0400円
第6期計算期間	2013年 4月16日～2013年10月15日	0.0200円
第7期計算期間	2013年10月16日～2014年 4月14日	0.0200円

第8期計算期間	2014年 4月15日～2014年10月14日	0.0200円
第9期計算期間	2014年10月15日～2015年 4月14日	0.0400円
第10期計算期間	2015年 4月15日～2015年10月14日	0.0000円
第11期計算期間	2015年10月15日～2016年 4月14日	0.0000円
第12期計算期間	2016年 4月15日～2016年10月14日	0.0000円
第13期計算期間	2016年10月15日～2017年 4月14日	0.0000円
第14期計算期間	2017年 4月15日～2017年10月16日	0.0200円
第15期計算期間	2017年10月17日～2018年 4月16日	0.0200円

## 【収益率の推移】

## 東南アジア成長株オープン

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2010年10月15日～2011年 4月14日	4.5
第2期計算期間	2011年 4月15日～2011年10月14日	18.7
第3期計算期間	2011年10月15日～2012年 4月16日	13.9
第4期計算期間	2012年 4月17日～2012年10月15日	2.3
第5期計算期間	2012年10月16日～2013年 4月15日	37.2
第6期計算期間	2013年 4月16日～2013年10月15日	8.1
第7期計算期間	2013年10月16日～2014年 4月14日	2.1
第8期計算期間	2014年 4月15日～2014年10月14日	2.7
第9期計算期間	2014年10月15日～2015年 4月14日	11.5
第10期計算期間	2015年 4月15日～2015年10月14日	17.7
第11期計算期間	2015年10月15日～2016年 4月14日	5.4
第12期計算期間	2016年 4月15日～2016年10月14日	5.5
第13期計算期間	2016年10月15日～2017年 4月14日	7.5
第14期計算期間	2017年 4月15日～2017年10月16日	13.0
第15期計算期間	2017年10月17日～2018年 4月16日	5.4

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

## 東南アジア成長株オープン

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	19,648,477,936	4,630,500,000
第2期計算期間	325,313,861	12,312,800,000
第3期計算期間	239,960,000	1,344,570,000
第4期計算期間	128,400,625	690,980,000
第5期計算期間	727,060,000	849,400,000

第6期計算期間	292,635,394	480,256,879
第7期計算期間	174,949,334	451,830,000
第8期計算期間	47,587,444	335,484,611
第9期計算期間	90,476,961	114,460,070
第10期計算期間	193,786,214	70,210,068
第11期計算期間	1,899,271	120,635,106
第12期計算期間	358,303	96,501,448
第13期計算期間	17,498,929	37,370,899
第14期計算期間	60,537,647	75,402,237
第15期計算期間	73,971,871	87,943,126

## 参考情報



## 運用実績

## 基準価額・純資産の推移(2010年10月15日～2018年4月27日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を元本税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

2018年4月27日現在  
分配金の推移

2018年4月	200円
2017年10月	200円
2017年4月	0円
2016年10月	0円
2016年4月	0円
設定来累計	2,000円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	87.43%
その他資産	12.57%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

## 業種別配分(東南アジア成長株マザーファンド)

業種	純資産比率
銀行	26.47%
不動産	6.84%
運輸	6.76%
エネルギー	6.02%
食品・飲料・タバコ	5.40%

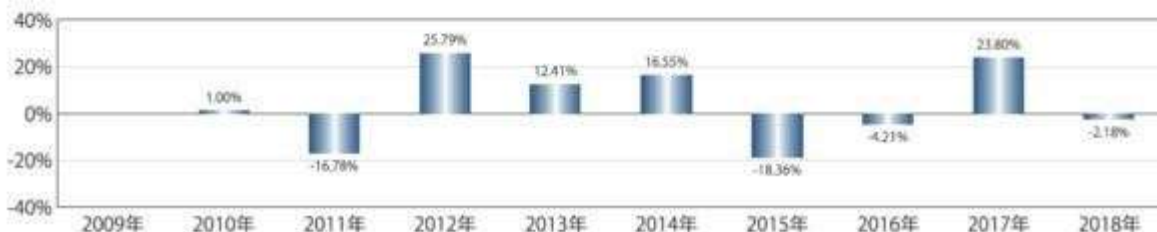
※組入上位5業種です。  
 ※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 組入上位銘柄(東南アジア成長株マザーファンド)

銘柄名	国/地域	業種	純資産比率
DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール	銀行	6.30%
UNITED OVERSEAS BANK LTD	シンガポール	銀行	4.25%
V.S. INDUSTRY BERHAD	マレーシア	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.70%
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシア	銀行	3.28%
SATS LTD	シンガポール	運輸	3.26%
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	インドネシア	電気通信サービス	3.12%
CP ALL PCL-NVDR	タイ	食品・生活必需品小売り	2.91%
CAPITALAND LTD	シンガポール	不動産	2.80%
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシア	自動車・自動車部品	2.78%
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	タイ	素材	2.71%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2010年はファンドの設定日から年末まで、2018年は4月末までの収益率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【東南アジア成長株オープン】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (平成29年10月16日現在)	第15期 (平成30年4月16日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	897,771	1,096,733
コール・ローン	15,667,180	20,837,931
親投資信託受益証券	354,039,337	345,690,941
未収入金	4,000,000	-
流動資産合計	374,604,288	367,625,605
資産合計	374,604,288	367,625,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	6,770,812	6,491,386
未払解約金	4,121,100	-
未払受託者報酬	133,915	140,197
未払委託者報酬	2,678,369	2,803,933
未払利息	24	39
その他未払費用	22,932	24,096
流動負債合計	13,727,152	9,459,651
負債合計	13,727,152	9,459,651
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*1,338,540,601	*1,324,569,346
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	22,336,535	33,596,608
(分配準備積立金)	18,642,047	10,221,067
元本等合計	360,877,136	358,165,954
純資産合計	*2360,877,136	*2358,165,954
負債純資産合計	374,604,288	367,625,605

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期 自 平成29年4月15日 至 平成29年10月16日	第15期 自 平成29年10月17日 至 平成30年4月16日
<b>営業収益</b>		
受取利息	33	39
有価証券売買等損益	45,421,391	23,651,604

	第14期		第15期	
	自	平成29年 4月15日 平成29年10月16日	自	平成29年10月17日 平成30年 4月16日
営業収益合計		45,421,424		23,651,643
営業費用				
支払利息		3,976		4,172
受託者報酬		133,915		140,197
委託者報酬		2,678,369		2,803,933
その他費用		23,569		24,669
営業費用合計		2,839,829		2,972,971
営業利益又は営業損失( )		42,581,595		20,678,672
経常利益又は経常損失( )		42,581,595		20,678,672
当期純利益又は当期純損失( )		42,581,595		20,678,672
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		4,482,511		4,916,005
期首剰余金又は期首欠損金( )		13,854,335		22,336,535
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,862,598		7,955,799
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,754,653		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,107,945		7,955,799
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		5,967,007
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		5,967,007
分配金		16,770,812		16,491,386
期末剰余金又は期末欠損金( )		22,336,535		33,596,608

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第15期	
		自 平成29年10月17日	至 平成30年 4月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第14期 (平成29年10月16日現在)	第15期 (平成30年 4月16日現在)
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数

第14期 (平成29年10月16日現在)	第15期 (平成30年 4月16日現在)
338,540,601口	324,569,346口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たりの純資産額 1.0660円	1口当たりの純資産額 1.1035円
(10,000口当たりの純資産額 10,660円)	(10,000口当たりの純資産額 11,035円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第14期 自 平成29年 4月15日 至 平成29年10月16日	第15期 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
*1. 分配金の計算過程	*1. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収A 4,603,659円	費用控除後の配当等収A 2,223,120円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B 0円	費用控除後・繰越欠損B 0円
金補填後の有価証券売買等損益額	金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 45,812,768円	収益調整金額 C 47,499,654円
分配準備積立金額 D 20,809,200円	分配準備積立金額 D 14,489,333円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 71,225,627円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 64,212,107円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 338,540,601口	当ファンドの期末残存F 324,569,346口
口数	口数
10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000 2,103円	10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000 1,978円
配対象額	配対象額
10,000口当たり分配金H 200円	10,000口当たり分配金H 200円
額	額
収益分配金金額 I=F*H/10,000 6,770,812円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 6,491,386円

## ( 金融商品に関する注記 )

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第14期 自 平成29年 4月15日 至 平成29年10月16日	第15期 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別	第14期 自 平成29年 4月15日 至 平成29年10月16日	第15期 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
項 目		
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4)附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第14期 (平成29年10月16日現在)	第15期 (平成30年 4月16日現在)
項 目		
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

期 別	第14期 (平成29年10月16日現在)	第15期 (平成30年 4月16日現在)
項 目		

( 関連当事者との取引に関する注記 )

第14期 自 平成29年 4月15日 至 平成29年10月16日	第15期 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
該当事項はありません。	同左

( 重要な後発事象に関する注記 )

第15期 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
該当事項はありません。

( その他の注記 )

#### 1. 元本の移動

第14期 (平成29年10月16日現在)	第15期 (平成30年 4月16日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 353,405,191円	期首元本額 338,540,601円
期中追加設定元本額 60,537,647円	期中追加設定元本額 73,971,871円
期中一部解約元本額 75,402,237円	期中一部解約元本額 87,943,126円

#### 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第14期(自 平成29年 4月15日 至 平成29年10月16日)

( 単位 : 円 )

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	42,951,618
合計	42,951,618

第15期(自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	20,817,452
合計	20,817,452

### 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### （４）【附属明細表】

##### 1. 有価証券明細表

###### 株式

該当事項はありません。

###### 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円計	東南アジア成長株マザーファンド	233,118,175	345,690,941	
		銘柄数：1	233,118,175	345,690,941	
		組入時価比率：96.5%		100.0%	
合計				345,690,941	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

##### 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

#### （参考）

当ファンドは、「東南アジア成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

#### 東南アジア成長株マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成29年10月16日現在	平成30年 4月16日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			12,804,426	5,052,270
金銭信託			688,002	1,133,279
コール・ローン			12,006,467	21,532,308
株式			332,426,004	316,740,729
未収配当金			102,442	1,229,819
流動資産合計			358,027,341	345,688,405
資産合計			358,027,341	345,688,405
負債の部				
流動負債				
未払解約金			4,000,000	-
未払利息			18	41
その他未払費用			30	130
流動負債合計			4,000,048	171
負債合計			4,000,048	171
純資産の部				
元本等				
元本		*1	254,302,067	233,118,175
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			99,725,226	112,570,059
元本等合計			354,027,293	345,688,234
純資産合計		*2	354,027,293	345,688,234
負債純資産合計			358,027,341	345,688,405

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。	
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	



4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、東南アジア成長株オープンの計算期間に合わせるため、平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。</p>
---------------------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

平成29年10月16日現在	平成30年 4月16日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 254,302,067口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 233,118,175口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.3922円 (10,000口当たりの純資産額 13,922円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.4829円 (10,000口当たりの純資産額 14,829円)

## (金融商品に関する注記)

## 1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成29年 4月15日 至 平成29年10月16日	自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成29年10月16日現在	平成30年 4月16日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
------------	---	----

(その他の注記)

## 1. 元本の移動

平成29年10月16日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 4月15日
期首元本額	268,379,578円
期首より平成29年10月16日までの追加設定元本額	17,511,685円
期首より平成29年10月16日までの一部解約元本額	31,589,196円
期末元本額	254,302,067円
平成29年10月16日現在の元本の内訳（*）	
東南アジア成長株オープン	254,302,067円

平成30年 4月16日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年10月17日
期首元本額	254,302,067円
期首より平成30年 4月16日までの追加設定元本額	8,346,665円
期首より平成30年 4月16日までの一部解約元本額	29,530,557円
期末元本額	233,118,175円
平成30年 4月16日現在の元本の内訳（*）	
東南アジア成長株オープン	233,118,175円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年10月16日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	40,807,041

合計	40,807,041
----	------------

平成30年 4月16日現在

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	20,882,046
合計	20,882,046

## 3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

1.有価証券明細表  
株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	シンガポールドル	SATS LTD	25,000	5.20	130,000.00	
		THAI BEVERAGE PCL	70,000	0.80	56,000.00	
		DBS GROUP HOLDINGS LTD	8,800	28.42	250,096.00	
		OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	7,000	13.08	91,560.00	
		UNITED OVERSEAS BANK LTD	6,000	28.24	169,440.00	
		CAPITALAND LTD	31,000	3.68	114,080.00	
		CITY DEVELOPMENTS LTD	4,000	12.82	51,280.00	
		VENTURE CORP LTD	3,000	29.51	88,530.00	
		SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	10,000	3.37	33,700.00	
		計	銘柄数：9			984,686.00
	組入時価比率：23.3%			25.5%		
株式	タイバーツ	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	20,000	118.00	2,360,000.00	
		PTT PCL-NVDR	3,000	550.00	1,650,000.00	
		INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	45,000	56.25	2,531,250.00	

計	SEAFKO PCL-NVDR	100,000	8.90	890,000.00		
	SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR	105,000	18.90	1,984,500.00		
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	33,000	71.00	2,343,000.00		
	CP ALL PCL-NVDR	33,000	87.00	2,871,000.00		
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	60,000	23.30	1,398,000.00		
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	12,000	200.00	2,400,000.00		
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	16,000	80.50	1,288,000.00		
	ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	5,000	231.00	1,155,000.00		
	銘柄数：11			20,870,750.00	(72,004,087)	
組入時価比率：20.8%				22.7%		
計	マレーシアリン ギット	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	30,000	4.75	142,500.00	
	GENTING MALAYSIA BHD	48,000	5.08	243,840.00		
	BERMAZ AUTO BHD	90,000	2.25	202,500.00		
	HEINEKEN MALAYSIA BHD	8,000	20.84	166,720.00		
	PUBLIC BANK BERHAD	11,000	23.98	263,780.00		
	V.S. INDUSTRY BERHAD	205,000	2.34	479,700.00		
	TENAGA NASIONAL BHD	20,000	15.88	317,600.00		
	GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	15,000	4.57	68,550.00		
	銘柄数：8			1,885,190.00	(52,238,614)	
組入時価比率：15.1%				16.5%		
計	フィリピンペソ	CEBU AIR INC	21,000	93.80	1,969,800.00	
	BLOOMBERRY RESORTS CORP	150,000	12.90	1,935,000.00		
	ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	40,000	84.90	3,396,000.00		
	AYALA CORPORATION	2,000	956.00	1,912,000.00		
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	350,000	4.93	1,725,500.00		
	銘柄数：5			10,938,300.00	(22,642,281)	
組入時価比率：6.5%				7.1%		
計	インドネシア ルピア	UNITED TRACTORS TBK PT	20,000	35,100.00	702,000,000.00	
	WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	220,000	2,490.00	547,800,000.00		
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	170,000	7,525.00	1,279,250,000.00		
	MITRA ADIPERKASA TBK PT	80,000	8,300.00	664,000,000.00		
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	80,000	8,350.00	668,000,000.00		
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	66,500	22,900.00	1,522,850,000.00		
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	350,000	3,550.00	1,242,500,000.00		
	BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	125,000	3,580.00	447,500,000.00		
	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	600,000	1,240.00	744,000,000.00		
	LINK NET TBK PT	100,000	5,425.00	542,500,000.00		
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	370,000	3,660.00	1,354,200,000.00		
	銘柄数：11			9,714,600,000.00		

					(75,773,880)	
		組入時価比率：21.9%			23.9%	
	ベトナムドン	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	4,500	195,700.00	880,650,000.00	
		MILITARY COMMERCIAL JOINT	59,318	33,100.00	1,963,425,800.00	
	計	銘柄数：2			2,844,075,800.00	
					(13,367,156)	
		組入時価比率：3.9%			4.2%	
	合 計				316,740,729	
					(316,740,729)	

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

#### 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

#### 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

#### 東南アジア成長株オープン

(2018年 4月27日現在)

資産総額	354,164,126円
負債総額	724,788円
純資産総額( - )	353,439,338円
発行済数量	324,095,596口
1単位当たり純資産額( / )	1.0905円

#### (参考) 東南アジア成長株マザーファンド

(2018年 4月27日現在)

資産総額	341,654,615円
負債総額	219円
純資産総額( - )	341,654,396円

発行済数量	233,118,175口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.4656円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2018年4月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

##### (2) 委託会社の機構

###### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

###### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】



&lt; 更新後 &gt;

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2018年4月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	155	11,540
追加型公社債投資信託	3	2,305
単位型株式投資信託	69	1,744
単位型公社債投資信託	8	261
合計	235	15,852

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

### 3【委託会社等の経理状況】

&lt; 更新後 &gt;

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,889,303	14,934,990
有価証券	94,613	
未収委託者報酬	1,073,372	993,411
未収運用受託報酬	18,838	88,940
未収投資助言報酬	11,660	11,660
前払費用	45,683	65,995
未収入金	56,411	
未収収益	38,483	40,570
繰延税金資産	5,119	23,838
その他の流動資産	5,642	3,980

流動資産合計		14,239,128		16,163,386
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	252,684	1	240,672
器具備品	1	62,605	1	47,370
有形固定資産合計		315,290		288,043
無形固定資産				
ソフトウェア		10,557		7,477
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		12,680		9,600
投資その他の資産				
投資有価証券		2,623,947		1,844,495
親会社株式		915,292		857,359
長期差入保証金		231,697		231,934
前払年金費用		49,496		45,243
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,832,628		2,991,227
固定資産合計		4,160,598		3,288,871
資産合計		18,399,727		19,452,258

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,928	16,162
前受投資助言報酬		631
未払金	787,831	582,657
未払収益分配金	13	9
未払償還金	8,124	5,001
未払手数料	532,071	469,243
その他未払金	247,622	108,404
未払費用	192,452	191,964
未払法人税等	133,340	266,953
未払消費税等		69,533
賞与引当金	13,420	12,423
流動負債合計	1,134,972	1,140,326
固定負債		
退職給付引当金	257,350	293,554
役員退職慰労引当金	41,120	43,030
繰延税金負債	107,927	76,296
資産除去債務	87,840	88,744
長期未払金	29,100	106,702
固定負債合計	523,338	608,328
負債合計	1,658,311	1,748,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000

資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	8,805,462	9,766,079
利益剰余金合計	14,703,955	15,664,571
株主資本合計	16,270,455	17,231,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,961	472,532
評価・換算差額等合計	470,961	472,532
純資産合計	16,741,416	17,703,603
負債・純資産合計	18,399,727	19,452,258

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,602,269	12,228,981
運用受託報酬	39,629	122,677
投資助言報酬	30,278	28,168
営業収益合計	12,672,177	12,379,827
営業費用		
支払手数料	6,581,071	6,153,368
広告宣伝費	233,028	202,382
公告費	220	175
受益権管理費	16,958	17,980
調査費	1,367,966	1,604,822
調査費	345,696	369,732
委託調査費	1,022,270	1,235,089
委託計算費	283,205	283,795
営業雑経費	360,386	336,121
通信費	55,900	55,390
印刷費	236,629	217,222
諸経費	55,218	51,998
協会費	9,534	8,471
諸会費	3,104	3,038
営業費用合計	8,842,838	8,598,645
一般管理費		
給料	1,634,016	1,558,069
役員報酬	174,000	154,200
給料・手当	1,460,016	1,403,769
賞与		100
交際費	17,190	19,557

寄付金	21,013	18,911
旅費交通費	49,246	45,188
租税公課	53,904	56,132
不動産賃借料	199,709	217,300
賞与引当金繰入	10,270	12,423
退職給付費用	84,132	75,720
役員退職慰労引当金繰入	12,250	7,060
固定資産減価償却費	29,243	34,131
諸経費	347,126	339,022
一般管理費合計	2,458,103	2,383,517
営業利益	1,371,235	1,397,665

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	52,776	1	54,254
受取利息		694		1,186
約款時効収入		678		3,127
受取保険金		20,002		
雑益		3,318		5,395
営業外収益合計		77,469		63,964
営業外費用				
固定資産除却損	2	77	2	85
為替差損		49		139
雑損				60
営業外費用合計		127		286
経常利益		1,448,577		1,461,343
特別利益				
有価証券償還益				32,986
投資有価証券売却益		1,335		11,937
投資有価証券償還益		1,810		618
親会社株式売却益		133,994		7,388
受取補償金		390,000		
特別利益合計		527,140		52,931
特別損失				
有価証券償還損		19		10,994
投資有価証券売却損		118,400		48,590
投資有価証券償還損		72		3,041
投資有価証券評価損		322		
移転関連費用		94,360		
特別損失合計		213,173		62,626
税引前当期純利益		1,762,543		1,451,648
法人税、住民税及び事業税		493,560		500,764
法人税等調整額		15,732		50,983
法人税等合計		509,293		449,781
当期純利益		1,253,250		1,001,866

## （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計						960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

## 時価のないもの

総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

## (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,614千円	13,625千円
器具備品	67,734 "	85,304 "
計	69,348 "	98,930 "

## (損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取配当金	40,590千円	40,591千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
器具備品	77千円	85千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2016年3月31日	2016年6月28日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2017年3月31日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日
----------------------	------	--------	-------	----	------------	------------

## （リース取引関係）

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

## 2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年以内	80,835	226,338
1年超	848,767	622,429
合計	929,602	848,767

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	



(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128
(7) 未払金（未払手数料）	532,071	532,071	
(8) 未払金（その他未払金）	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 有価証券			
(3) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(4) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(5) 親会社株式	857,359	857,359	
(6) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(7) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	
(8) 未払金（その他未払金）	108,404	108,404	
(9) 未払法人税等	266,953	266,953	

（注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)

非上場株式	581,000	553,861
-------	---------	---------

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			
未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,206,084	460,956	745,127
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	233,592	189,506	44,086
小計		1,439,676	650,462	789,214

貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	9,815	12,350	2,535
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	1,603,361	1,711,167	107,806
小計		1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,203,455	481,381	722,073
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	164,939	140,000	24,939
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	11,830	12,350	520
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	767,769	833,183	65,414
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	279,000	133,994	
(2) 債券			

国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

### 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

有価証券について322千円（その他有価証券のその他322千円）減損処理を行っております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC 岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

#### 2. 確定給付制度

##### （1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
退職給付債務の期首残高	511,687	554,146
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
数理計算上の差異の発生額	1,597	11,388

退職給付の支払額	11,244	3,777
退職給付債務の期末残高	554,146	595,688

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	278,768	310,452
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の発生額	13,214	14,965
事業主からの拠出額	19,316	18,743
退職給付の支払額	2,241	1,816
年金資産の期末残高	310,452	343,897

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	270,028	289,888
年金資産	310,452	343,897
	40,424	54,008
非積立型制度の退職給付債務	284,118	305,799
未積立退職給付債務	243,694	251,790
未認識数理計算上の差異	35,839	3,480
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310
退職給付引当金	257,350	293,554
前払年金費用	49,496	45,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の費用処理額	15,233	6,005
確定給付制度に係る退職給付費用	69,141	61,160

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 2017年3月31日 )	当事業年度 ( 2018年3月31日 )
株式	36.1%	37.1%
一般勘定	32.7%	31.1%
債券	18.3%	19.0%
その他	12.9%	12.8%
合計	100.0%	100.0%

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

#### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 ( 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )
割引率	0.08%	0.07%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

#### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,991千円、当事業年度14,560千円であります。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 ( 2017年3月31日 )	当事業年度 ( 2018年3月31日 )
繰延税金資産		
退職給付引当金	78,800	89,886
役員退職慰労引当金	12,590	13,175
賞与引当金	4,141	3,803
ゴルフ会員権評価損	1,838	1,838
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	33,809	20,189
有価証券評価損	7,279	
投資有価証券評価損	2,817	2,817
未払広告宣伝費	663	
資産除去債務	26,896	27,173
未払事業税	4,792	15,447
未払不動産賃借料	11,904	44,553
その他	2,757	5,461
繰延税金資産の合計	192,734	228,789
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	241,721	228,735
未収配当金	11,836	12,367
資産除去債務に対応する除去費用	26,828	26,291

前払年金費用	15,155	13,853
繰延税金負債の合計	295,542	281,248
繰延税金資産(負債)の純額	102,807	52,458

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	
住民税均等割等	0.13%	
税額控除	2.21%	
その他	0.20%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.90%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
期首残高	33,865	87,840
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,764	
時の経過による調整額	659	904
資産除去債務の履行による減少額	34,449	
期末残高	87,840	88,744

### (セグメント情報等)

#### 1. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

す。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産



本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払手数料	197,827 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)

1株当たり純資産額	20,292円62銭	21,458円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,519円09銭	1,214円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益金額	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	16,741,416千円	17,703,603千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	16,741,416千円	17,703,603千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

#### (1)「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2017年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2)「販売会社」（資本金の額は、2017年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	1,000	
岡三にいがた証券株式会社	852	
藍澤證券株式会社	8,000	
香川証券株式会社	555	
三縁証券株式会社	150	

静岡東海証券株式会社	600
上光証券株式会社	500
東武証券株式会社	420
益茂証券株式会社	515
明和証券株式会社	511
山和証券株式会社	585

香川証券株式会社および明和証券株式会社は、ファンドの新規の販売は行いません。換金申込の受付、収益分配金の支払いならびに再投資、および換金代金ならびに償還金の支払い等のみ行います。

<訂正後>

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2018年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、2018年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
岡三にいがた証券株式会社	852	
藍澤証券株式会社	8,000	
香川証券株式会社	555	
三縁証券株式会社	150	
静岡東海証券株式会社	600	
上光証券株式会社	500	
東武証券株式会社	420	
益茂証券株式会社	515	
明和証券株式会社	511	
山和証券株式会社	585	

香川証券株式会社および明和証券株式会社は、ファンドの新規の販売は行いません。換金申込の受付、収益分配金の支払いならびに再投資、および換金代金ならびに償還金の支払い等のみ行います。

3 【資本関係】

<訂正前>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.31%）保有しています。

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株（持株比率6.09%）保有しています。

<訂正後>

（持株比率5.0%以上を記載します。2018年3月末日現在）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率8.01%）保有しています。

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株（持株比率6.09%）保有しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月11日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「東南アジア成長株オープン」の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「東南アジア成長株オープン」の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。